

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月10日

【四半期会計期間】 第76期第3四半期（自平成26年10月1日 至平成26年12月31日）

【会社名】 ユニプレス株式会社

【英訳名】 UNIPRES CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉澤 正信

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目19番20号

【電話番号】 045(470)8631番

【事務連絡者氏名】 経理部長 碓井 隆司

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目19番20号

【電話番号】 045(470)8631番

【事務連絡者氏名】 経理部長 碓井 隆司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第3四半期 連結累計期間	第76期 第3四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	199,470	216,547	289,491
経常利益 (百万円)	12,160	12,535	17,518
四半期(当期)純利益 (百万円)	5,995	5,352	8,208
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	11,636	7,933	19,408
純資産額 (百万円)	116,068	117,543	109,081
総資産額 (百万円)	194,850	230,690	210,955
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	126.83	126.96	175.19
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	125.76	126.04	173.77
自己資本比率 (%)	56.4	47.6	48.5

回次	第75期 第3四半期 連結会計期間	第76期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.87	71.09

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては、記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容につきまして、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（車体プレス部品事業）

新規設立：ユニプレスアラバマ

この結果、平成26年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社22社及び関連会社10社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当社グループの当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高につきましては米州等の増産影響に加え、円安に起因する為替影響により2,165億円（前年同期比170億円増、8.6%増）となりました。利益につきましては、国内の減産影響等はあるものの、当社グループをあげて取り組んでおりますUPS（ユニプレス生産システム）活動を柱とした合理化効果により、営業利益は103億円（同5億円増、5.4%増）となりました。経常利益は為替差益の増加等により125億円（同3億円増、3.1%増）、四半期純利益は53億円（同6億円減、10.7%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 日本

得意先の減産の影響により、売上高は731億円（前年同期比128億円減、15.0%減）となり、セグメント利益（営業利益）は49億円（同24億円減、33.6%減）となりました。

#### 米州

得意先の増産影響に加え為替影響もあり、売上高は699億円（同217億円増、45.0%増）となったものの、増産対応費用等により、セグメント損失は17億円（前年同期は37億円の損失）となりました。

#### 欧州

得意先の増産影響に加え為替影響もあり、売上高は245億円（前年同期比49億円増、25.2%増）となり、セグメント利益は24億円（同9億円増、61.8%増）となりました。

#### アジア

タイにおける減産影響はあるものの、新拠点による売上高増に加え為替影響等もあり、売上高は488億円（同33億円増、7.3%増）となり、セグメント利益は49億円（同4億円増、9.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、為替影響を含め受取手形及び売掛金が48億円、有形固定資産が97億円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ197億円増の2,306億円となりました。

負債につきましては、長短借入金が増加した98億円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ112億円増の1,131億円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が59億円、為替換算調整勘定が11億円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ84億円増の1,175億円となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.9ポイントマイナスの47.6%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は25億円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,000,000
計	74,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	47,529,273	47,558,373	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	47,529,273	47,558,373	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日 (注)	19,900	47,529,273	14	9,849	14	10,475

(注) 新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による増加であります。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,304,500	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 60,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,151,200	421,512	-
単元未満株式	普通株式 13,573	-	-
発行済株式総数	47,529,273	-	-
総株主の議決権	-	421,512	-

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ユニプレス株式会社	神奈川県横浜市港北区 新横浜一丁目19番20号	5,304,500	-	5,304,500	11.16
(相互保有株式) 株式会社サンエス	静岡県藤枝市岡部町 岡部1200	50,000	-	50,000	0.11
カナエ工業株式会社	静岡県富士宮市 万野原新田3680-9	10,000	-	10,000	0.02
計	-	5,364,500	-	5,364,500	11.29

(注) 自己保有株式につきましては、上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数10個)あります。なお、当該株式数は、「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表につきまして、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,756	24,928
受取手形及び売掛金	35,148	39,959
たな卸資産	21,410	23,320
その他	11,908	11,304
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	89,222	99,513
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	23,668	24,628
機械装置及び運搬具(純額)	48,948	54,098
土地	8,193	8,222
建設仮勘定	9,946	10,982
その他(純額)	13,393	15,928
有形固定資産合計	104,150	113,860
無形固定資産		
投資その他の資産	2,724	2,744
投資有価証券	8,017	8,346
その他	6,847	6,238
貸倒引当金	6	12
投資その他の資産合計	14,858	14,572
固定資産合計	121,732	131,177
資産合計	210,955	230,690
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,176	25,248
短期借入金	25,791	33,809
未払法人税等	4,738	2,164
賞与引当金	2,548	1,500
その他の引当金	108	87
その他	15,185	22,526
流動負債合計	74,548	85,337
固定負債		
長期借入金	8,705	10,551
その他の引当金	164	151
退職給付に係る負債	10,494	6,739
その他	7,960	10,366
固定負債合計	27,324	27,808
負債合計	101,873	113,146

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,767	9,849
資本剰余金	10,825	10,906
利益剰余金	89,009	95,006
自己株式	10,238	10,238
株主資本合計	99,363	105,523
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	590	617
為替換算調整勘定	7,220	8,386
退職給付に係る調整累計額	4,845	4,603
その他の包括利益累計額合計	2,965	4,400
新株予約権	249	190
少数株主持分	6,503	7,430
純資産合計	109,081	117,543
負債純資産合計	210,955	230,690

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	199,470	216,547
売上原価	175,756	190,711
売上総利益	23,713	25,836
販売費及び一般管理費	13,893	15,485
営業利益	9,820	10,350
営業外収益		
受取利息	102	212
受取配当金	66	78
為替差益	2,400	3,001
持分法による投資利益	139	-
その他	347	406
営業外収益合計	3,055	3,698
営業外費用		
支払利息	524	730
持分法による投資損失	-	629
その他	191	153
営業外費用合計	715	1,513
経常利益	12,160	12,535
特別利益		
固定資産売却益	27	67
投資有価証券売却益	-	328
持分変動利益	97	-
新株予約権戻入益	3	16
特別利益合計	128	412
特別損失		
固定資産処分損	166	63
関係会社株式売却損	53	-
その他	21	0
特別損失合計	242	63
税金等調整前四半期純利益	12,046	12,883
法人税等	6,845	6,484
少数株主損益調整前四半期純利益	5,200	6,399
少数株主利益又は少数株主損失( )	794	1,047
四半期純利益	5,995	5,352

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,200	6,399
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	554	22
為替換算調整勘定	5,859	1,333
在外子会社の年金債務調整額	57	-
退職給付に係る調整額	-	242
持分法適用会社に対する持分相当額	79	64
その他の包括利益合計	6,435	1,533
四半期包括利益	11,636	7,933
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,141	6,786
少数株主に係る四半期包括利益	504	1,146

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

(連結の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間から、新たに設立したユニプレスアラバマを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間から適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が333百万円増加し、退職給付に係る負債が2,300百万円減少し、利益剰余金が1,698百万円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

金融機関からの借入金に対する保証債務

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
マニュエットオートモーティブブラジル	2,017	2,331
その他	69	67
計	2,086	2,399

(注) 上記以外にマニュエットオートモーティブブラジルの金融機関からの借入金について、定期預金660百万円を担保に供しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	11,886	13,356
のれんの償却額	81	81

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	590	12.50	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	591	12.50	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	526	12.50	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	527	12.50	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	86,063	48,272	19,607	45,525	199,470	-	199,470
セグメント間の内部売上 高又は振替高	17,355	56	-	982	18,393	18,393	-
計	103,418	48,329	19,607	46,507	217,863	18,393	199,470
セグメント利益又は損失 ( )	7,413	3,736	1,483	4,501	9,663	156	9,820

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	73,196	69,979	24,542	48,828	216,547	-	216,547
セグメント間の内部売上 高又は振替高	13,247	15	5	1,142	14,410	14,410	-
計	86,444	69,995	24,547	49,970	230,958	14,410	216,547
セグメント利益又は損失 ( )	4,920	1,713	2,401	4,941	10,548	198	10,350

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称 Yachiyo Manufacturing of Alabama, LLC

事業の内容 板金事業

企業結合を行った主な理由

八千代工業株式会社の米国子会社Yachiyo Manufacturing of Alabama, LLCの板金事業を取得することにより、今後も自動車の需要拡大が見込まれる北米地域において、当社連結グループの生産体制を強化するとともに、本田技研工業をはじめとした米国南部のカーメーカーとのビジネス拡大が期待できると判断したことによります。

企業結合日

平成26年10月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の子会社であるユニプレスアラバマが、現金を対価として事業を譲受けたことによります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

平成26年10月1日から平成26年12月31日

(3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価 19百万米ドル

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは発生しない見込みです。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	126.83円	126.96円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	5,995	5,352
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,995	5,352
普通株式の期中平均株式数(株)	47,270,477	42,154,695
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	125.76円	126.04円
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	400,588	308,888
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第76期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当につきましては、平成26年11月4日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	527百万円
1株当たりの金額	12.50円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月6日

ユニプレス株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡田 吉泰 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中桐 光康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニプレス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニプレス株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。